

貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

株式会社ダイフク

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	132,297	(負 債 の 部)	65,176
流動資産	72,687	流動負債	30,435
現金及び預金	17,306	支払手形	952
受取手形	2,823	買掛金	13,271
完成工事未収入金	30,930	工事未払金	1,484
売掛金	6,368	短期借入金	3,413
商品及び製品	109	1年内返済予定の長期借入金	3,000
未成工事支出金等	6,443	1年内償還予定の新株予約権付社債	3,008
原材料及び貯蔵品	3,257	リース債務	42
前払費用	145	未払金	640
繰延税金資産	1,619	未払費用	1,219
未収入金	2,654	未払法人税等	115
短期貸付金	13	未成工事受入金	2,503
関係会社短期貸付金	1,000	前受金	248
その他	48	設備関係支払手形	2
貸倒引当金	△33	工事損失引当金	284
		その他	248
固定資産	59,609	固定負債	34,740
有形固定資産	24,200	社債	10,000
建築物	11,146	長期借入金	24,000
構築物	1,183	リース債務	99
機械及び装置	2,300	長期未払金	510
車両及び運搬具	21	退職給付引当金	121
工具、器具及び備品	424	その他	9
土地	8,975	(純 資 産 の 部)	67,120
リース資産	141	株主資本	67,121
建設仮勘定	6	資本金	8,024
無形固定資産	2,601	資本剰余金	9,028
のれん	83	資本準備金	2,006
ソフトウェア	1,494	その他資本剰余金	7,022
ソフトウェア仮勘定	980	利益剰余金	52,478
その他	42	利益準備金	112
投資その他の資産	32,808	その他利益剰余金	52,366
投資有価証券	7,750	配当準備積立金	7,000
関係会社株式	15,466	固定資産圧縮積立金	391
関係会社出資金	2,973	特別償却準備金	78
長期貸付金	461	別途積立金	30,000
長期前払費用	1,199	繰越利益剰余金	14,896
繰延税金資産	3,659	自己株式	△2,410
敷金及び保証金	535	評価・換算差額等	△0
その他	1,657	その他有価証券評価差額金	5
投資損失引当金	△684	繰延ヘッジ損益	△6
貸倒引当金	△213		
合 計	132,297	合 計	132,297

損益計算書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
売上高		105,457
売上原価		93,129
売上総利益		12,328
販売費及び一般管理費		13,439
営業損失		1,111
営業外収益		
受取利息	123	
受取配当金	2,040	
為替差益	71	
受取地代家賃	166	
助成金収入	81	
その他	236	2,719
営業外費用		
支払利息	667	
社債利息	164	
その他	88	920
経常利益		687
特別利益		
社債消却益	98	
貸倒引当金戻入額	56	154
特別損失		
固定資産廃棄損	16	
子会社清算損	250	
投資損失引当金繰入額	564	
その他	3	834
税引前当期純利益		7
法人税、住民税及び事業税	65	
法人税等調整額	△910	△844
当期純利益		852

個別注記表

株式会社ダイフク

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品、未成工事支出金等
 - ・物流器具 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・上記以外のもの 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ・上記以外のもの 定額法
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用 定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上し

ております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌年度から処理することとしております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当事業年度の売上高は17,787百万円、売上総利益は1,839百万円増加し、営業損失は1,839百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,839百万円増加しております。

- (2) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用
 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
 この変更による当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

9. 表示方法の変更

- (1) 「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用したことにより、従来、貸借対照表上において、「売掛金」、「仕掛品」、「買掛金」、「前受金」に含めていた「完成工事未収入金」、「未成工事支出金等」、「工事未払金」、「未成工事受入金」は、それぞれ区分掲記しております。
- (2) 損益計算書上において、「受取利息及び配当金」として表示していたものは、当事業年度より「受取利息」、「受取配当金」として表示しております。
- (3) 前会計年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「施設利用権」は、金額的重要性が低下したため、当会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の無形固定資産の「その他」に含まれる「施設利用権」は1百万円であります。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,835百万円
2. 保証債務	
関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	5,159百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
関係会社に対する短期金銭債権	8,590百万円
関係会社に対する長期金銭債権	322百万円
関係会社に対する短期金銭債務	5,819百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高	
売上高	13,597 百万円
仕入高	11,554 百万円
営業取引以外の取引	4,578 百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,984,630	11,394	1,830	2,994,194

(注1) . 増加事由は単元未満株式の買取りによるものであります。

(注2) . 減少事由は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
①流動資産	
試験研究費	1,286百万円
工事損失引当金	116百万円
その他	315百万円
計	<u>1,719百万円</u>
②固定資産	
繰越欠損金	1,875百万円
退職給付引当金	2,809百万円
投資損失引当金	280百万円
長期未払金	162百万円
貸倒引当金	92百万円
投資有価証券評価損	182百万円
子会社株式評価損	484百万円
その他	400百万円
小計	<u>6,288百万円</u>
評価性引当金	<u>△1,073百万円</u>
計	<u>5,214百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>6,933百万円</u>
繰延税金負債	
①流動負債	
未収事業税	△99百万円
②固定負債	
退職給付引当金	△1,228百万円
固定資産圧縮積立金	△268百万円
その他	△58百万円
計	<u>△1,554百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,654百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,279百万円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,299	468	831
工具、器具及び備品	133	87	45
その他	141	73	68
合計	1,574	629	944

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	575百万円
1年超	369百万円
合計	944百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	224百万円
減価償却費相当額	224百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 コンテック	大阪市西 淀川区	1,119	電子機器	(所有) 直接 65.7	当社電子部 品の製造	保証債務 (注1)	2,850	—	—
	株式会社 ダイフク ・ロジス ティック ・テクノ ロジー	大阪市西 淀川区	250	物流システ ム	(所有) 直接 100.0	当社製品 の販売	資金の借 入(注2)	5,068	短期借入 金	1,360
							資金の返 済(注2)	5,062		
							利息の支 払(注2)	32		
株式会社 ダイフク プラスモ ア	東京都港 区	235	その他	(所有) 直接 100.0	当社製品 の販売	製品の販 売(注3)	3,911	売掛金	1,690	
DAIFUKU MECHATRO NICS (SINGAPO RE) PTE. LTD.	SINGAPO RE	千ドル 500	物流システ ム	(所有) 直接 100.0	当社製品 の販売	製品の販 売(注3)	1,853	完成工事 未収入金	1,341	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1). (株)コンテックに対する保証債務は、(株)コンテックの銀行からの借入金に対して保証したものであります。
- (注2). 借入金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (注3). 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	606円46銭
1株当たり当期純利益	7円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円60銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	852百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	852百万円
普通株式の期中平均株式数	110,680千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)
普通株式増加数	1,462千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,462千株)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

(参考)

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	165,430	(負 債 の 部)	84,135
流 動 資 産	109,251	流 動 負 債	42,986
現金及び預金	31,152	支払手形・工事未払金等	21,709
受取手形・完成工事未収入金等	48,083	短期借入金	6,342
商品及び製品	2,196	1年内償還予定の新株予約権付社債	3,008
未成工事支出金等	7,599	未払法人税等	570
原材料及び貯蔵品	6,323	繰延税金負債	17
繰延税金資産	2,093	工事損失引当金	531
その他	11,910	その他	10,807
貸倒引当金	△107	固 定 負 債	41,148
固 定 資 産	56,178	社 債	10,000
有形固定資産	33,090	長期借入金	25,944
建物及び構築物	16,428	繰延税金負債	1,345
機械装置及び運搬具	3,573	退職給付引当金	1,713
工具、器具及び備品	996	負ののれん	479
土地	11,593	その他	1,665
その他	498	(純 資 産 の 部)	81,295
無形固定資産	4,233	株 主 資 本	83,852
ソフトウェア	1,949	資 本 金	8,024
その他	2,284	資 本 剰 余 金	9,028
投資その他の資産	18,853	利 益 剰 余 金	69,210
投資有価証券	8,451	自 己 株 式	△2,410
長期貸付金	463	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△4,600
繰延税金資産	4,665	その他有価証券評価差額金	△6
その他	5,558	繰延ヘッジ損益	△6
貸倒引当金	△285	為替換算調整勘定	△4,586
		少 数 株 主 持 分	2,042
合 計	165,430	合 計	165,430

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成21年4月1日から 〕
〔 平成22年3月31日まで 〕

	百万円	百万円
売上高		154,208
売上原価		128,195
売上総利益		26,012
販売費及び一般管理費		25,932
営業利益		80
営業外収益		
受取利息	204	
受取配当金	82	
負ののれん償却額	106	
受取地代家賃	188	
その他	544	
		1,126
営業外費用		
支払利息	925	
為替差損	278	
その他	138	
		1,342
経常損失		135
特別利益		
固定資産売却益	77	
貸倒引当金戻入額	218	
負ののれん取崩額	683	
その他	167	
		1,147
特別損失		
固定資産売却損	46	
固定資産除却損	28	
特別退職金	35	
その他	37	
		148
税金等調整前当期純利益		862
法人税、住民税及び事業税	539	
法人税等調整額	△734	△194
少数株主利益		39
当期純利益		1,018

連結注記表

株式会社ダイフク

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45 社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社コンテック
- ・株式会社ダイフクプラスモア
- ・株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー
- ・DAIFUKU AMERICA CORP.
- ・Jervis B. Webb Company
- ・DAIFUKU EUROPE LTD.
- ・DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE)PTE. LTD.
- ・DAIFUKU CANADA INC.
- ・台湾大福高科技設備股份有限公司
- ・DAIFUKU (THAILAND) LTD.
- ・DAIFUKU KOREA CO., LTD.
- ・CLEAN FACTOMATION, INC.
- ・江蘇大福日新自動輸送機有限公司

(注1) . 前連結会計年度において連結子会社でありました、MIMATS CO.,LTD.、DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. は、DAIFUKU KOREA CO., LTD. (旧 ATS CO., LTD.) と、また株式会社九州ダイフクは株式会社ダイフクプラスモア (旧株式会社ダイフク キュービカエーエムエフ) と合併しました。

(注2) . Webb Control,Ltd.、Spider Installations,Ltd.、Webec Conveyors,Ltd.、株式会社ダイフクユニックスの4社を清算いたしました。

(注3) . DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD. は清算手続きを開始し、支配権が無くなりました。

(注4) . 当連結会計年度において設立した康泰克科技股份有限公司、康泰克(上海)信息科技有限公司は連結子会社を含めております

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2 社

主要な持分法適用会社の名称

- ・Webb India Pvt.,Ltd.

株式売却により Chengde Webb Conveyor Machinery Co., Ltd. を持分法適用関連会社から除外しました。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・株式会社ルネス研究所
- ・株式会社 アイ・ケイ・エス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社2社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品・未成工事支出金等

・物流器具

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・上記以外のもの

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社等は、主として定率法を採用し、在外連結子会社等は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社等が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社等は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん

5年から15年の定額法

上記以外のもの

定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社等は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社等については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

⑤工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行なっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 会計方針の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社及び国内連結子会社は工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は17,685百万円、売上総利益及び営業利益は1,729百万円増加し、経常損失は1,729百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,729百万円増加しております。

(2) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常損失、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。

6. 表示方法の変更

(1) 「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用したことにより、前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」、「仕掛品」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」として掲記されていたものは当連結会計年度からそれぞれ「受取手形・完成工事未収入金等」、「未成工事支出金等」、「支払手形・工事未払金等」と表示しております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「リース資産」、「建設仮勘定」、無形固定資産の「のれん」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」

に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は246百万円、「建設仮勘定」は76百万円、無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は1,211百万円であります。

(3) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」、「前受金」、「役員賞与引当金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は55百万円、「前受金」は3,472百万円、「役員賞与引当金」は0百万円であります。

(4) 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」、「長期未払金」、「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は162百万円、「長期未払金」は610百万円、「役員退職慰労引当金」は3百万円であります。

(5) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「外国諸税還付金」、特別損失の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度末の営業外収益の「その他」に含まれる「外国諸税還付金」は32百万円、特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

7. 追加情報

負ののれんの償却

当社は、平成20年1月に大阪機設工業株式会社の持分の68.67%を取得した際に発生した負ののれんについて、10年後には同社株式を追加取得し100%子会社とする計画であったため、10年間で償却しておりました。

当社は、平成22年3月に同社を100%子会社としたことに伴い、同社との事業シナジーを早期に発現するため、当社製品の製造委託の拡大などの諸施策を実行し、同社が安定的に利益を計上することを見込んでおります。このため当社は、負ののれんの償却スケジュールを見直し、当連結会計年度末における負ののれんの未償却残高372百万円を取り崩すこととしました。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は372百万円増加しております。また、平成22年3月に同社を100%子会社としたことに伴い発生した負ののれん311百万円についても特別利益の負ののれん取崩額に含めて計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,413 百万円
2. 保証債務	
金融機関からの借入に対する保証債務	91 百万円
3. 担保資産に供している資産及び担保に係る債務	
担保資産に供している資産	
建物	129 百万円
機械装置及び運搬具	215 百万円
その他	163 百万円
合計	509 百万円
当該担保資産に係る債務	
短期借入金	72 百万円
長期借入金	344 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	113,671	—	—	113,671

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,770百万円	16.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	1,106百万円	10.00円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議をいたしました。

普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額	1,106 百万円
(b) 配当の原資	利益剰余金
(c) 1株当たり配当額	10.00 円
(d) 基準日	平成22年3月31日
(e) 効力発生日	平成22年6月28日

(金融商品関係に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規定に従い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,152	31,152	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	48,083	48,083	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,471	7,471	—
(4) 支払手形・工事未払金等 (*2)	(21,709)	(21,709)	—
(5) 短期借入金 (*1) (*2)	(6,342)	(6,342)	—
(6) 新株予約権付社債 (*2)	(3,008)	(2,976)	31
(7) 社債 (*2)	(10,000)	(10,074)	△74
(8) 長期借入金 (*2)	(25,944)	(25,887)	57
(9) デリバティブ取引 (*2)	(19)	(19)	—

(*1) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の方法で時価を算定しております。

(9) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額979百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	716円07銭
1株当たり当期純利益	9円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円08銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,018百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,018百万円
普通株式の期中平均株式数	110,680千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	－
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(－)
普通株式増加数	1,462千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,462千株)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。